

第2章

キャリア教育 推進のために



第2章

キャリア教育推進のために

第1節 校内組織の整備

(1) キャリア教育の推進と校長の役割

各学校における教育課程は、校長のリーダーシップの下、全教職員が協力して編成していくものである。特に、キャリア教育は、児童が行う全ての学習活動等が影響するため、学校の全ての教育活動を通して推進されなければならない。

また、キャリア教育は、目標及び育成する資質・能力、教育内容・方法等について、各学校が決定していかなければならないことから、校長はその教育的意義や教育課程における位置付けなどについての考えを全教職員に示し、実施に向けて「キャリア教育推進委員会」等の校内組織を整えていかなければならない。そして、全教職員が互いに連携を密にして、キャリア教育の指導計画の作成及び運用を図っていくよう導いていく必要がある。

さらに、キャリア教育では、校外の様々な人や施設、団体等からの支援が欠かせない。家庭の理解と協力も必要である。また、学習に必要な施設・設備、予算面については、設置者からの支援が欠かせない。このことから、校長は、自校のキャリア教育の目標や教育内容、実践状況について、学校便りやホームページ等により積極的に外部に情報発信し、広く協力を求めることが大切である。

そこで、各学校においてキャリア教育を推進していくためには、次のような手順例が考えられる。

【学校におけるキャリア教育推進の手順例】

- (1) キャリア教育の視点を踏まえ、育てたい児童像を明確にする
- (2) 学校の教育目標、教育方針等にキャリア教育を位置付ける
- (3) キャリア教育推進委員会(仮称)を設置する
- (4) 教職員のキャリア教育についての共通理解を図る(校内研修)
- (5) キャリア教育の視点で教育課程を見直し、改善する
- (6) キャリア教育を実践する
- (7) 家庭、地域に対しキャリア教育に関する啓発を図る
- (8) キャリア教育の評価を行い、その改善を図る

各学校では校長の方針に基づき、キャリア教育の目標が達成できるように、全教職員が協力して全体計画を作成し、円滑に実践していく校内推進体制を整える必要がある。校内推進体制の整備に当たっては、全教職員が目標を共有しながら適切に役割を分担するとともに、教職員間及び校外の支援者とのコミュニケーションを密にして連携することを念頭に置くことが肝要である。

この項では、児童に対する指導体制と実践を支える運営体制の二つの観点から、キャリア教育のための校内推進体制の在り方について述べることとする。

(2) 児童に対する指導体制

キャリア教育に関わる授業は、実際に指導を進めていく学級担任が指導者となって進められることが多い。日ごろ、学級担任は各教科等の授業を通して児童をよく理解しており、児童の実態を生かしたり各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動と関連を図ったりして創意あふれる実践がしやすい立場にあり、これまでも数多くの優れた実践が展開されてきている。

一方、キャリア教育の学習が進む中で、児童の問題の解決や体験的な活動の幅が広がったり多様化したりすることや、児童の追究が次々と深化することは、当然おこり得ることであり、学級担任一人だけでは対応できない状況が出てくる。このような場合に、学級担任以外の教師がTTで入る体制を整えたり学級の枠をはずして学年の教師集団が指導を分担したりする工夫も必要となる。また、学習内容によっては、専科の教師や養護教諭等の専門性を生かした学校全体の支援体制が必要になる。

このような複数の教職員による指導を可能にするには、時間割の工夫のほか、全教職員が自分の学級や学年だけでなく、他の学級や学年のキャリア教育の実施状況を十分把握しておくことが大切である。その意味で、学級担任は、キャリア教育の実施状況を様々な形で他の学級や学年に公開する必要がある。例えば、日常の授業の公開のほか、児童の学習活動の様子を廊下に掲示したり学級便りや学年便りの記事にしたりすることが有効である。また、全教職員で実践状況を紹介し合い、互いに学び合うことなどを内容としたワークショップを行うことも、学校全体の学習状況の理解を深めると同時に、教職員の協同性を高めることにつながる。

(3) 実践を支える運営体制

キャリア教育では、児童の問題解決や体験的な活動の広がりや深まりによって、複数の教師による指導や校外の支援者との協力的な指導が必要になる。また、教科書がない学習活動を展開する中で、指導内容や指導方法等をめぐって、指導する教師が気軽に相談できる仕組みを職員組織に位置付けておくことも求められる。さらに、指導に必要な施設・設備の調整や予算の配分や執行を行う役割も校内に必要である。このように、キャリア教育の特性から、校内に指導に当たる教師を支える体制を整える必要がある。

そこで、次に示す職員分担や組織運営を参考に、校長は各学校の実態に応じて校内規程を整備し、教師の実践を学校全体で支える仕組みを整える必要がある。

ア キャリア教育の実践を支える校内分担例

- 教頭 運営体制の整備 校外の支援者 支援団体との渉外
- 教務主任 各種計画の作成と評価 時間割の調整

第2章 キャリア教育推進のために

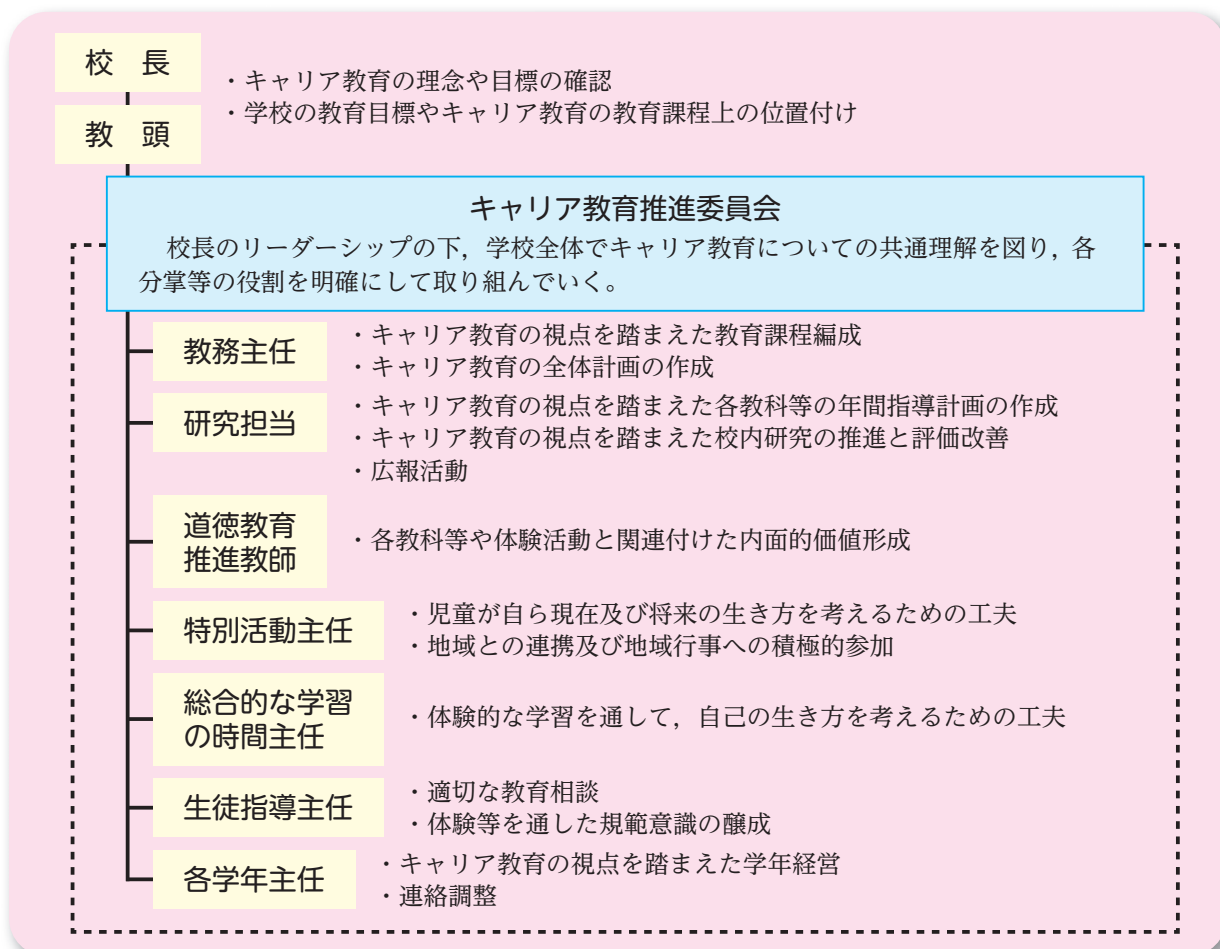
- 研修担当 キャリア教育に関わる研修の企画・運営
- 学年主任 学年内の連絡・調整 研修 相談
- 特別活動主任 学級活動(3)の授業研究や「キャリア・パスポート」の検討
- 図書館担当 必要な図書の整備 児童の図書館活用支援
- 機器担当 情報機器等の整備及び配当
- 安全担当 学習活動時の安全確保
- 養護教諭 学習活動時の健康管理 健康教育に関わること
- 事務担当 予算の管理及び執行

イ キャリア教育推進委員会

キャリア教育の全体計画及び年間指導計画の実施や評価、各分担及び学年間の連絡・調整、実践上の課題解決や改善等を図るため、関係教職員で組織する。

構成については学校の実態によって様々考えられるが、例えば、下図に示すように、教頭、教務主任、研究担当、道德教育推進教師、特別活動主任、学年主任などが考えられる。協議内容によっては、図書館教育担当や養護教諭、情報教育担当等を加える場合もあろう。小規模校であれば、教頭、教務主任、研究担当、特別活動主任などから構成することが考えられる。

これらの関係教師間の連携強化のために連絡・調整を行うとともに、キャリア教育推進委員会の円滑な運営を図るほか、全体計画をはじめとする各種計画の作成・運用・評価についての調整、校外の支援者との連携のためにコーディネートの教師を置くことも有効である。



ウ 学年部会

キャリア教育は、学年ごとに共通テーマを設けたり年間指導計画を作成、実施したりしている学校が多い。異学年間で実践を行う場合も、学年の担当者を窓口で教師間連携が図られることが多い。このことから、学年部会は、キャリア教育の運営上の重要な役割をもつと言える。

学年部会は、学級間の連絡・調整のみならず、指導計画の改善や実践に伴って次々と生まれる諸課題の解決や効果的な指導方法等について学び合うなど、研修の場としても大切な役割が期待される。

また、学年部会では、実践上の悩みや疑問が率直に出され、互いに自由な雰囲気でき話し合えるよう配慮することが大切である。そのことが、教師同士の協同性を高め、キャリア教育の改善のための日常的な営みを容易にしていく。

なお、小規模校では、例えば3・4学年部会と5・6学年部会を構成したり、場合によっては3～6学年合同部会を構成したりして、実践交流や情報交換等を行うなどの工夫によって、協同性や協力体制を向上させることができるであろう。

第2節 教職員の研修

キャリア教育を充実させ、その目標を達成する鍵をにぎるのは、指導する教師のカリキュラム編成やその運用能力、そして授業での指導力などである。さらに、地域や学校、児童の実態に応じて、特色ある学習活動を生み出していく構想力も必要である。また、キャリア教育は、教師がチームを組んで互いにもち味を発揮して指導に当たることによって、児童の多様な学習状況に対応できるのであり、各学校では、教職員全体の指導力向上を図る必要がある。したがって、校内研修を充実させることは、各学校にとって極めて重要である。

校内研修のねらいや内容は、各学校の職員構成や実践上の課題等に応じて適切に定めていくべきものであるが、まずは、本書を参考に、学校において定めるキャリア教育の目標、育成する資質・能力、キャリア教育の教育課程における位置付けや各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動との関連、全体計画、年間指導計画、単元の指導計画の作成及び評価等については、全教職員の認識を深めておく必要がある。また、研修内容は、できる限り実践を進める教師の希望や必要感を生かしたものにしていきたい。

なお、校内研修は全教師が一堂に会して実施する場合もあるが、学年単位や課題別グループ単位等の少人数で、課題に応じて弾力的に、そして継続的に実施していくことも必要である。また、研修方法についても、講義形式のほか、ワークショップや事例研究、演習方式等、学校の実態や研修のねらいに応じて適切な方法を採用したい。

また、年間の研修計画には授業研究を位置付けるようにし、児童の学習に取り組む姿を介して教師の指導や支援等について評価し、指導力の向上を図ることも必要である。

さらに、キャリア教育の全体計画、年間指導計画、実践記録、児童の作品や作文等の写し、映像記録、参考文献等を、コーナーを決めて整理・保存し、いつでも検索できるようにしておくことも、職員研修の推進にとって有効である。

このようにして進める校内研修は、教師間の協同性を高める上でも極めて重要である。

第2章 キャリア教育推進のために

一方、校長は校外で行われる研修会や研究会に積極的に職員を派遣し、その成果を自校に役立てることが大切である。また、近隣の学校同士で実践交流を行い、互いに学び合う機会を設けることも、実践力の向上に役立つ。

【研修例】

回	研修のテーマ	目的	内容例及び留意点
第1回	キャリア教育の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校におけるキャリア教育の意義を理解する。 ・社会の仕組や経済社会の構造について理解を深める。 ・キャリア教育の推進に不可欠な教師全体の意識を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修を受講した講師を招き、キャリア教育が求められる背景（社会の仕組や経済社会の構造などを含む）やその基本的な理念について学ぶ。 ・グループに分かれて、キャリア教育についてのそれぞれがもつイメージを話し合う活動等も有効である。
第2回	キャリア教育の目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・自校の児童のキャリア発達上の課題や育成する資質・能力を明らかにし、キャリア教育の目標を設定して、目指す児童像を明らかにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童や地域の実態に即して、学校独自のキャリア教育の目標を検討し、目指す児童像を明確にする。 ・育成する資質・能力と各教科等との関連を考え、年間指導計画を作成する。
第3回	キャリア教育の視点に立った授業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の視点に立った指導計画を作成する能力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間指導計画を受け、育成する資質・能力との関わりを明確にししながら、教科や総合的な学習の時間や特別活動などの単元指導計画や一時間の指導計画を作成する。
第4回	家庭・地域との効果的な連携	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域との連携の重要性を理解する。 ・家庭や地域のキャリア教育に対する理解を促進する。 ・各学校の特性を生かした効果的な連携の進め方について考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師（企業人やキャリア教育関係者）を招き、教師、保護者、地域の人々を対象に講演を実施する。 ・保護者や地域の人々に協力を依頼できる活動内容や協力を仰ぐ方法と同時に、キャリア教育の趣旨を的確に伝える方法について話し合う。 ・日頃からの保護者との関係づくりが重要であるという認識に立ち、保護者会の効果的な進め方などについても考える。
第5回	キャリア・カウンセリング	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的なカウンセリング能力が全教師に必要であることを理解し、その実際を学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教師と児童との直接の言語的なコミュニケーションを図る能力を高める。 ・ビデオ視聴やその逐語録を見ることで、児童の話を聴く際の望ましい態度や応答・在り方について理解を深める。

第3節 全体計画の作成

(1) 全体計画の基本的な考え方

キャリア教育は、一人一人のキャリアが多様な側面をもちながら段階を追って発達していくことを改めて深く認識し、児童がそれぞれの発達の段階に応じ、自己と働くことを適切に関係付け、各発達の段階における発達課題を達成できるよう取組を展開するところに特質がある。そして、これらのキャリア発達を促進するためには、必要とされる資質・能力を意図的、継続的に育成していく必要がある。

また、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動は、それらが各教科等の学習で学んだ成果等を様々な体験活動や話し合い活動等を通して深化・発展、統合させたり、逆に、その成果を教科の学習に還元し反映させたりするというねらいをもっている。このため、そこで展開される職業や進路に関連する学習活動は、キャリア教育を進める上で、直接的かつ中核的な取組として最も重要な役割を担うものであり、その計画等を改善、充実することが求められる。

このようにキャリア教育を体系的に推進していくために欠かせないものが全体計画である。全体計画とは、学校として、キャリア教育の基本的な在り方を内外に示すものである。全体計画を作成することで、学校の特色や重点、それに基づいた教育課程へのキャリア教育の位置付けを明確にすることができる。また、各教科等における目指す姿や指導の重点を確認、共有することができる。

全体計画に盛り込むべきものとしては、以下に示すように、①必須の要件として詳細に記すもの、②基本的な内容や方針等を概括的に示すもの、③その他、各学校が自校の全体計画を示す上で必要と考えるもの、の3つがある。

- ① 必須の要件として詳細に記すもの
 - ・各学校において定める目標
 - ・育成すべき資質・能力
 - ・教育内容・方法
 - ・各教科等との関連
- ② 基本的な内容や方針等を概括的に示すもの
 - ・学習活動
 - ・指導体制
 - ・学習の評価
- ③ その他、各学校が全体計画を示す上で必要と考えるもの
 - 具体的には、例えば、以下のような事項等が考えられる。
 - ・教育目標
 - ・年度の重点
 - ・地域の実態
 - ・学校の実態
 - ・児童の実態
 - ・保護者の願い
 - ・地域の願い
 - ・教職員の願い
 - ・地域との連携
 - ・中学校との連携
 - ・近隣の小学校との連携

(2) 各学校において定めるキャリア教育の目標

各学校においてキャリア教育を推進するためには、児童のキャリア発達課題及びその達成のために育成すべき資質・能力の理解と、キャリア教育の推進の要ともなるべき校内組織を確立した上で、その計画を立案することが不可欠である。しかし、各学校がキャリア教育を推進するに当たっては、計画の立案に先だって、児童の生活や意識あるいは家庭、地域の実態などから、自校の児童のキャリア発達を促す上で、何が課題か、どのような資質・能力の育成に重点を置くべきかなどを検討し、自校のキャリア教育の目標を設定することが大切である。

学校が行うキャリア教育が目指すところは、児童が社会生活・職業生活に円滑に移行し、よりよく適応するために必要な資質・能力を育成することであり、端的には、「児童一人一人の社会的・職業的自立」にある。各学校が、キャリア教育の計画を立案するに当たっては、まず、このような共通的な目標を踏まえつつ、自校の児童のキャリア発達上の課題、育成すべき資質・能力の明確な把握とその焦点化に基づいて、自校のキャリア教育の目標を設定する必要がある。

自校のキャリア教育の目標を設定する際に、留意すべきことをまとめてみると、次のような点が考えられる。

- ① 日常生活ぶりや学習の特徴、人間関係形成の様子、集団活動における活動ぶり、勤労生産的な活動に対する意識や意欲などを分析するとともに、児童と保護者へのアンケートを実施するなどして、学年ごとの児童の実態を把握し、育成すべき資質・能力について検討する。
- ② 学校評議員や学校評価委員などの意見を聞いたり、児童の生活している地域の方の話を聞いたりしながら、学校の課題及び学校教育に対する地域の思いや願いを把握する。
- ③ 近隣の小学校(通学する中学校区が明確な地域は学区内の小学校)の実態を調べ、児童の実態に即して育成すべき資質・能力について検討する。
- ④ 近隣の中学校におけるキャリア教育の目標(特に中学1年生の目標)を確認するとともに、キャリア発達の目標を参考にして、小学6年生における到達目標を設定する。
- ⑤ 各学年の児童の実態に基づいて、各学年、または学年団(低学年・中学年・高学年)における目標を設定する。

これは一例であるが、キャリア発達には学校差や地域差も考えられるので、様々な角度から実態を分析した上で、その学校、その学年(その児童)に応じた目標を設定することが大切である。

以下、学校の実態に応じたキャリア教育の目標設定の仕方を具体的に述べる。

(ア) 生活環境の違いを考慮した目標設定の工夫

- 商店街や交通網の発達している地域では、商店会の理事や商工会議所の方との連携を強め、日常生活と学校教育で計画している体験を結びつけることが考えられる。それを踏まえて児童の生活能力を向上させる目標を設定する。また、学年に応じて、視野を広げ、異なった環境で生活している学校との交流を図ることも大切である。
- 商店街や交通網が未発達の地域では、その地域の自然や農林水産業や鉱工業、伝統芸能などを考え、それらを守り生かすという視点からの目標が考えられる。また、学年に応じて、視野を広げ、異なった環境で生活している学校との交流を図ることも大切である。

(イ) 学校規模の違いを考慮した目標設定の工夫

- 大規模の学校では、多種多様な人間関係を形成したり、大きな集団での活動により集団における個の在り方を考えさせたりする場面が数多く考えられる。さらに、競争意識をもたせながら人間としてのたくましさを育む教育も設定しやすい。ただし、人数が多い分、個々の児童に関わる時間が少ないことも考えられるので、教師集団のチームでサポートするとともに、リーダーを中心とするグループ活動や異年齢集団での活動を工夫する必要がある。
- 児童数の少ない学校では、児童の人間関係も固定されがちである。また、競争意識が不足していたり、なれ合いの雰囲気になったりする可能性も高い。そのような小集団に変化と活力を与えるような体験学習や活動を取り入れ、目指す児童像に近づくための目標を設定することも考えられる。また、他の学校との交流の機会を設け、それぞれの学校のよさを生かしながら達成を目指すような目標設定を工夫することも大切である。

(ウ) 研究指定等を受けている学校の目標設定の工夫

- 算数科や図画工作科など、教科に関する研究指定を受けている場合、キャリア教育の推進目標に学習目的を明確にするガイダンス等の工夫や「活用型」の学習形態の改善などを加え、学習意欲の向上を中心目標の一つと据えることが考えられる。
- 特別活動の研究指定を受けている場合、全ての教育活動を横断的に考え、6年間を通して発達の段階に応じた教育を設定し、「自己の生き方」をしっかりと考えさせるようにすることが大切である。キャリア教育では、心の教育と体験を結び付ける目標設定を工夫し、人格形成の効果を上げるための方策を設定することが考えられる。

(エ) 生徒指導上の課題解決を目指している学校における目標設定の工夫

- 自己肯定感の低い児童は、自己の将来像に希望や可能性を感じていない場合が多い。その児童への働きかけの糸口となる活動を核にして、自己の役割意識や自己肯定感を高め、様々な活動への意欲につないでいきたい。キャリア教育では、自分の得意なことや好きなことに気付け、それをよりよい自分の姿の実現に活用させていくことが大切である。
- キャリア教育では、学校が保護者や地域・各種専門機関との連携を深めることも大切に行っている。「健やかな児童の育成」「自分のよさを発揮する児童の育成」など、共通の目標に向かって情報交換会を行ったり連携を図ったりすることが、一人一人の児童のキャリア発達支援につながっている。
- 様々な体験活動やその事前・事後の学習での気づきを通して、最終的には学習意欲の向上につながることを目指している。一人一人の児童の状態や課題を明確にして、それを踏まえた上で個別の目標設定や指導計画を要する場合も考えられる。
- 生徒指導状況の改善自体が、キャリア教育の推進と捉えられる状況も想定できる。生徒指導に重点を置きながら少人数指導の推進等に取り組み、学ぶことへの関心を高めていくことができるように目標を設定したい。

(3) 身に付けさせたい資質・能力の設定

基礎的・汎用的能力の育成につながる指導方法や学習方法は限りなく存在し得る。だからこそ資質・能力、身に付けさせたい力の明確化が求められる。意図なく、計画なく「これも社会で重要」「これも将来は大事」と洗い出すだけでは、教師が各教科等の目標を見失うだけでなく、児童にとっても何を目

第2章 キャリア教育推進のために

指しているのか分からない、混乱した授業になってしまう。

学習指導要領では、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのか以下の資質・能力の三つの柱を参考に明確にすることとしている。

- (1) 知識及び技能が習得されるようにすること。
- (2) 思考力、判断力、表現力等を育成すること。
- (3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

その具体的な設定について、学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会答申から読み解いてみる。

こうした枠組みを踏まえ、教育課程全体を通じてどのような資質・能力の育成を目指すのかは、各学校の学校教育目標等として具体化されることになる。(中略)特に「学びに向かう力・人間性等」については、各学校が子供の姿や地域の実情を踏まえて、何をどのように重視するかなどの観点から明確化していくことが重要である。

資質・能力は各学校において具体化される。目の前の児童の現状を見つめ、どのようなことができる児童にしたいのか、どのような力を身に付けた大人になってほしいのか、地域の実情も踏まえて学校で明らかにしていくということである。

これまでもキャリア教育では、身に付けさせたい力である基礎的・汎用的能力について各校において具体的かつ焦点化して設定することを求めてきた。児童の「強み」と「弱み」を把握し、一定の期間を通じて具体的に「何ができる〇年生(卒業生)」にしたいのか基礎的・汎用的能力の視点で目標を設定し、それによってアウトカム評価を実施していくということである。

学習指導要領には以下のように示されている。

(小学校) 第1章総則 第2 教育課程の編成 1 各学校の教育目標と教育課程の編成

教育課程の編成に当たっては、学校教育全体や各教科等における指導を通して育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にするとともに、教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めるものとする。

「社会に開かれた教育課程」の編成は、物理的に学校の扉を開くとか、学校が考えた行事や授業のお手伝いを地域住民が行うという「共同」の段階を終えて、次のステージを求めている。授業づくりや学校行事の運営に当たって、その目標や基本方針を家庭や地域と共有して「協働」する。そのためには教師でなくとも理解できる具体的な目標や資質・能力の設定が必要となる。

右図は世田谷区立尾山台小学校の例である。「〇〇できる」という尾山台小学校の学年の重点目標(資質・能力)設定は、主語を変えるだけで「あなたは〇〇ができるようになりましたか」「あなたのお子さん(学級の児童)(体験を受け入れていただいた児童)は〇〇ができるようになりましたか」と評価に直結させることをねらっている。目標設定と評価項目にずれがあるため教育活動のPDCA(検証改善)

サイクルが回しにくかったり、評価の負担感が大きかったりしたのではないだろうか。円滑な PDCA サイクルのためにも具体的な能力設定を勧めたい。

これもまた、キャリア教育でこれまで求めてきたことだが、基礎的・汎用的能力の重点化、焦点化について解説する。基礎的・汎用的能力が「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の四つの区分になっているからと言って均一・均等な能力設定にする必要は何ら無い。むしろ、そういった総ナメ的な設定がキャリア教育を混乱させている可能性がある。

児童にこのような力が必要ではないかと教師が話し合い、それが社会の求める力と合致して

いるのか確認する際に基礎的・汎用的能力を活用することは極めて有効である。教師の考え方や方針を意味付けるとともに、現在の取組状況を確認し、社会人・職業人として必要な能力の育成を積み上げていくという仕組みになっている。

また、身に付けさせたい力の焦点化がなかなかできないとの声を聞くことがある。「どの力もうちの児童には身に付けてほしいものばかり」「例えば、課題対応能力に焦点化することによって人間関係形成・社会形成能力は身に付けさせなくてもよいことになるのか」など。しかし、基礎的・汎用的能力の四つの区分は相互に関わり合っており、はさみで切るように区分けはできない。だからこそ、「キャリアプランニング能力」に焦点化して引き上げようとするれば、密接に関わり合っている他の三つの力も「キャリアプランニング能力」に続いて引き上げられるものではないだろうか。

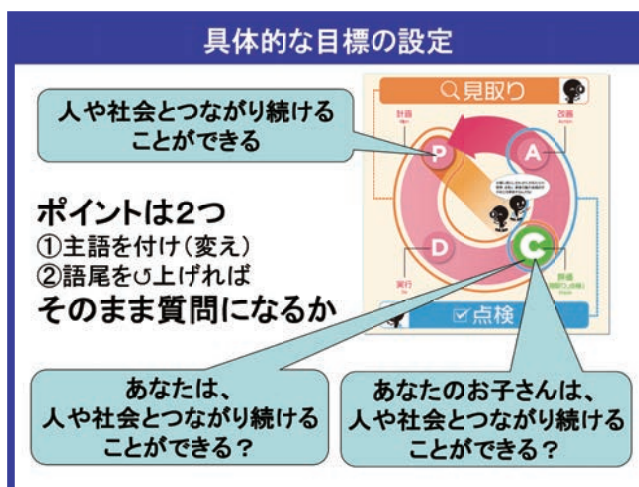
キャリア教育が持続的に推進され、日常の指導に溶け込んでいる学校ではこの身に付けさせたい力である基礎的・汎用的能力の具体化・焦点化がうまくいっている。身に付けさせたい力の「焦点化を恐れない」という視点も大事にしたい。

(4) 教育内容・方法の明確化

キャリア教育の全体計画を立案するに当たって、次は、目標を実現するための教育内容と方法を明らかにしなければならない。すなわち、自校の児童に育成すべき資質・能力を、どのような教育内容や方法で育成するかの計画を立てなければならない。

それは、「身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上」という発達課題を、「身近な職業人の働く様子を見学したり、手伝ったりした体験をもつ。」ことなどによって達成するわけであるが、そのために、どのような指導内容・方法があるかを考え、具体的な手立てを含めて立案するということである。

例えば、5,6年生の児童と保護者の学習・体験活動として、午後、児童が家で家事や家業を手伝い、保護者が学校でキャリア教育に関する学習を受ける「半日、親子逆転体験」や、「親子でつづるお手伝い日記」、あるいは家族や身近な大人の1日職場見学・訪問を実施することなどが考えられる。また、「いろいろな職業・産業があることが分かる。」という資質・能力の形成を、3,4年生の社会科の学習として計画したり、「身近で働く人々の様子に興味・関心をもつ。」という資質・能力の形成を、1,2年生



第2章 キャリア教育推進のために

の生活科の体験活動などで計画したりすることも考えられる。

また、キャリア教育における道徳性の育成に関わる体験は、道徳科との関連を意図し内容を工夫することによって、道徳的価値の大切さを自覚し人間としての在り方や生き方についての思考を深める上で効果的に働く。例えば、基礎的・汎用的能力の「人間関係形成・社会形成能力」の育成は、道徳科の内容項目の視点である「主として人との関わりに関すること」と深く関わる。キャリア教育における活動は、社会の構成員として求められる思いやりの心、勤労、公共の精神などに関わる道徳性の育成に資するものである。そして、それらの内容項目を道徳科で取り扱うことは、キャリア教育の視点からみても児童の内面的価値の形成を図ることにつながる。

ここでは、キャリア教育で育成することが期待されている基礎的・汎用的能力について主に特別活動、社会科、生活科、道徳科を中心に述べたが、各教科、総合的な学習の時間における学習や活動なども含め、学校教育活動全体で進めることが大切であることはいままでもない。

さて、全体計画の書式については、学校として、この時間の教育活動の基本的な在り方を内外に分かりやすく示すという趣旨から、基本的には1枚の用紙に収まるようにしたい。また、盛り込まれた事項相互の関係が容易に把握できるよう、記述や表現に工夫をほどこすことが肝要である。

第4節 年間指導計画の作成

(1) 年間指導計画の基本的な考え方

学校教育全体で取り組むキャリア教育においては、系統的・組織的に指導するに当たっては、計画に基づき実施する必要がある。前項で述べられているように、キャリア教育の全体計画は、児童のキャリア発達を促進するために、児童に身に付けさせたい力を意図的、継続的に育成していくために、各学校における目標や育成する資質・能力、教育内容・方法、各教科等との関連等を示すものである。それに対して、各学年における年間指導計画は、全体計画を具現化するものであり、その際、各発達の段階における資質・能力の到達目標（身に付けさせたい力）を具体的に設定する。各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間の学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性を留意の上、有機的に関連付け、発達の段階に応じた創意工夫ある教育活動を展開する必要がある。そして、これらの指導計画は各学校の教育課程に適切に位置付けられるものである。

(2) 年間指導計画・単元指導計画の作成

年間計画に盛り込まれる要素としては、学年・時期・予定時間・単元名・各単元における主な学習活動・評価などが考えられる。児童の学習経験や発達の段階を考慮し、季節や学校行事などの活動時期を生かしたり、各教科等との関連を見通したりして計画する。

(ア) 年間指導計画作成の手順

年間指導計画作成上の手順を以下に示す。

- ① 各校の児童の学年等に応じた資質・能力の目標を決定する。
- ② キャリア教育の全体計画で計画した各資質・能力の目標に基づき、各校の年間行事予定、学年別の年間指導計画に記載する内容を検討する。

- ③ 各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間、学級の実態を相互に関連付け、有機的に指導計画を作成する。
- ④ 各資質・能力の到達目標に応じた評価の観点を設定し、明確にする。

(イ) 年間指導計画作成の留意点

年間指導計画を作成する上での留意点としては、各学校、児童の実態ならびに発達の段階に応じて目標や内容を検討する必要がある。各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動、学級の実態等の具体的な計画を体系的に作成し、それぞれのねらいや内容を踏まえた上で、関連付ける。また、学習指導要領との関連を考慮した上で、評価の観点についても検討する必要がある。作成した各学校の計画については、教師・保護者・地域が共通理解を図り、連携していくことが大切である。

年間指導計画作成の留意点を以下に示す。

- 各校の児童の実態や発達の段階に応じた目標設定、計画、内容にする。
- 各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動、学級の実態等、それぞれのねらいや内容を踏まえて関連付けを図る。
- 児童のキャリア発達を支援するような具体的な計画を体系的に作成する。
- 各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動等の学習指導要領との関連を図る。
- 評価の観点等を考慮し、評価の方法も検討する。
- 家庭・地域、学校間の連携を考慮する。

(ウ) 年間指導計画作成の効果

年間指導計画を作成することで得られる効果としては、次の点があげられる。

- 学年別年間指導計画を作成することで、発達の段階に応じて学年を通じてキャリア発達を支援できる。
- 各発達の段階や学年に応じて求められる資質・能力の到達目標(身に付けさせたい力)が明確になる。
- 年間の学年における活動がどのような資質・能力の形成を図ろうとするものか明確になる。
- 各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動、学級の実態がどのように有機的に関連付けられているか明確になる。

(3) 年間指導計画作成の留意点

キャリア教育において体験活動は重要である。今の学びや努力が何につながるのか、体感する絶好の機会と言える。しかし、体験あって学びなし、イベントの乱立にならないように事前・事後指導の充実こそが重要である。

安全に体験活動に取り組むための集会活動や礼法講座、感想文やお礼状の指導はもちろん大切だが、これは、体験活動の直近、言わば「直前・直後の学習」となる。入学から卒業までの6年間や学年1年間を単位とした教科等の指導及び学習や生活のルールに関する指導を有機的に体験活動につなぐ中・長期的な「事前・事後の学習」を大事にしたい。

第2章 キャリア教育推進のために

“社会科のまち探検から、地域の人々への思いを作詞し、音楽で練習して発表する取組”“特別活動の学校行事で実施したジョブシャドウイングから地域住民への感謝を込めたポスターづくりを図画工作で行う取組”こういった、教科横断で児童に身に付けさせたい力に迫る活動は、カリキュラム・マネジメントの視点からも求められている。

学習指導要領総則には、教科横断的な視点に立った資質・能力の育成について以下のように示された。

(小学校) 第1章総則 第2教育課程の編成 2教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

- (1) 各学校においては、児童の発達段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。)、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。
- (2) 各学校においては、児童や学校、地域の実態及び、児童の発達段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

中学校での職場体験活動の発表会后、生徒の出身小学校に協力を得て、6年生と恩師の前で、発表をさせてもらう事例がある。ねらいは、小学生に中学校での学習に見通しを立てさせること、中学生には小学校から今日までの学習や成長を振り返らせることにある。このことを整理し直せば、中学2年生の職場体験活動の事前学習は小学6年生で始まっているということになる。このように体験活動を核にして教科横断、学年や校種を縦断して学びをつなぐことができるのである。

社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力は、小学校から高等学校まで、発達段階に応じて、学校の教育活動全体の中で育むものとされてきた。一方で、これまで学校の教育活動全体で行うとされてきたことが、逆に指導場面を曖昧にしまい、特に狭義の意味での「進路指導」との混同により、進路に関連する内容が存在しない小学校においては、体系的に行われてこなかったという課題もあった。そのため、何をやってもキャリア教育、何もしなくてもキャリア教育という問題が散見された。

繰り返しとなるが、キャリア教育は学校で明確にした基礎的・汎用的能力の育成に向けて、学校教育全体(教科横断、学年縦断)で取り組むものであるから、明確なゴール設定(全体計画の作成)と具体的な指導及び活動過程の明示(年間指導計画の作成)が不可欠である。

年間指導計画の作成事例は第3章で詳しく触れる。



第5節 学校、家庭、地域の連携・協働

(1) キャリア教育における連携の経緯と基本的な考え方

接続答申以来、文部科学省では、平成17年度に産学官の連携による職場体験活動・インターンシップの推進のためのシステムづくりを目指した「キャリア教育実践プロジェクト」を開始し、中学校を中心に5日間の職場体験活動を推奨した「キャリア・スタート・ウィーク」事業をその中核に据えた。このモデルとなったのが、兵庫県内のすべての中学校で実施されていた5日間程度の社会体験活動「トライやる・ウィーク」である。

この「キャリア・スタート・ウィーク」事業において各都道府県や市町村区のモデル校及び地域では職場体験活動の推進や充実の実現は基より、この活動を支えるために「知事（首長）部局と教育委員会」「商工会議所と校長会」「学校と地域（商店）」などの新たな連携・協働が進んだことも忘れてはならない。兵庫県や京都市にもこの好例を見ることができる。これまでも地域素材を教材に取り入れたり、地域住民と交流したりする活動を文化としてきた小学校においては、キャリア教育の推進により「学校支援地域本部」や「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」などの設置と関与が進み、「地域とともにある学校」づくりに推進力が生まれた。学習指導要領の総則には、「学校運営上の留意事項」について、以下のように示されている。

（小学校）第1章総則 第5学校運営上の留意事項 2 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

ア 学校がその目的を達成するため、学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど、家庭や地域社会との連携及び協働を深めること。また、高齢者や異年齢の子供など、地域における世代を越えた交流の機会を設けること。

学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会答申には社会とのつながりや、各学校の特色づくりに向けた課題を以下のようにしている。

また、学校教育に「外の風」、すなわち、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが、これからの学びの鍵となる。

本章第2節でも触れたとおり、「社会に開かれた教育課程」の編成は校門を開く段階から、児童に身に付けさせたい力の育成に向けて必要だからこそその連携・協働の段階に入っていると言える。

連携授業が教科横断型で持続可能なものになっている学校は、「なぜ連携・協働が必要なのか」を学校内外の関係者が答えられるようになっている。今日の厳しい社会の中でも、活力ある地域の構築に奮闘する人との出会いの重要性を掲げている学校がある。「こんな仕事があるんだな、こんな役割があるんだな、こんなすごい人がいる地域なんだ」「この人がこんなに精力を傾けるだけの価値ある地域なんだ」を児童に実感させたいと、家庭や地域社会との連携・協働を進めている。

第2章 キャリア教育推進のために

また、仕事・役割・大人・文化との触れ合いが児童の不安解消、学習意欲向上につながると仮説を立てている小学校や、異年齢交流により同年齢での活動では体得できない自己有用感の醸成を目指したり、紙面や画像からでは伝わらないリアルな生きる姿や社会を支える多様な役割を目の当たりにして、児童自らが自己変容を振り返ったりする小学校もある。

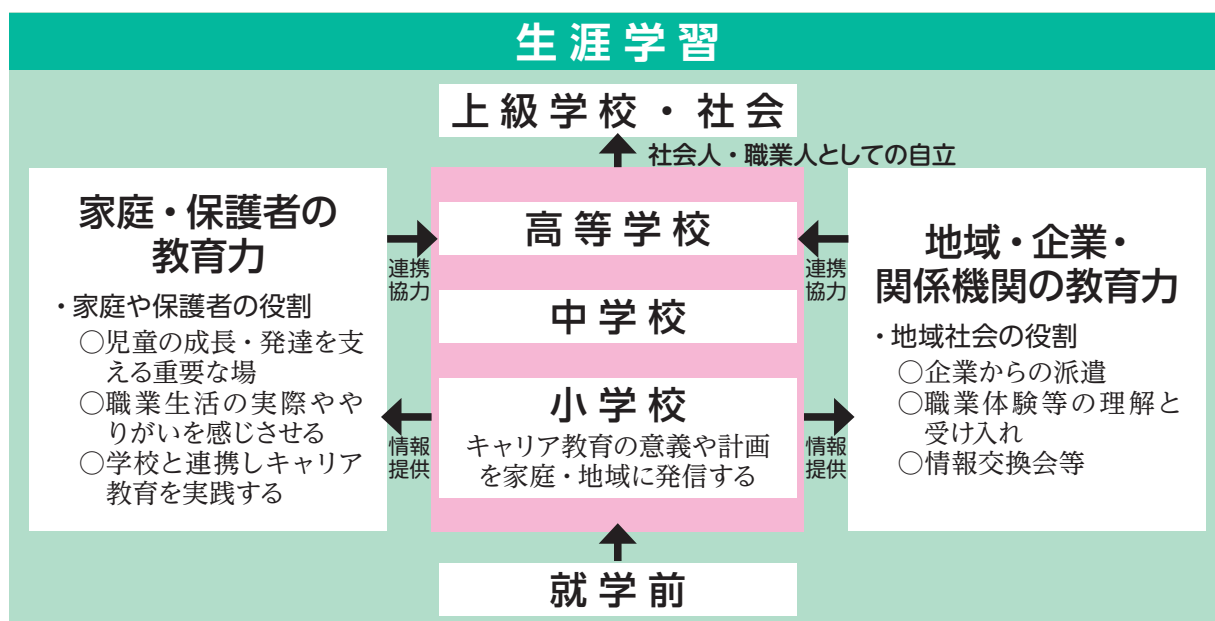
『商工会議所キャリア教育活動白書 Vol.4』（日本商工会議所，2019年）では、学校と企業のすれ違いが明らかになっている。よく学校からは「受け入れ先の開拓や連絡が難しい」と聞かすが、この白書では、全国の商工会議所のうち外部からキャリア教育活動の依頼があった際の意向について「依頼があれば是非協力したい……3.4%」「依頼があれば可能な限り協力したい……72.4%」となっている。この結果からは、互いに「難しいだろう」「迷惑だろう」と想像するあまり、直接的なコンタクトに至っていないことが予測される。「教育に貢献したい」「学校に関わってみたい」と考える企業や団体、地域住民の思いを知ること、そして学校の思いや悩みを企業や団体、地域住民に知ってもらうことから「社会に開かれた教育課程」の編成は始まる。

しかし、学校は忙しい。また、学校における時間の流れが企業や団体と異なることも事実である。一般的に児童が学校にいる間に外部と連絡をとったり、調整したりすることは簡単ではない。さらには、メール等 ICT の活用などにおいてもその環境差が大きいことは事実である。

そんな中で、各地の学校には学校と地域住民や外部人材をつなぎたいとその役割を買って出てくださる方がいる。地域によっては、地域教育コーディネーターや学校支援コーディネーターと呼ばれており、経済産業省の支援により一定の講座を受講し、資格をもつキャリア教育コーディネーターも存在する。

学習指導要領は、こういったコーディネーターと思いを共有し、協働することが、これからの学校教育の業務改善や働き方改革の大きな助けになると示している。

【小学校・中学校・高等学校の連携と家庭・地域との連携】



(2) 家庭・保護者との連携

かつての児童は、保護者の働く姿を否応なしに目にし、そこから多くのことを学んでいた。しかし、

昨今、社会の変化が目まぐるしく、核家族化や価値観の多様化等で、家庭生活も変わってきている。家事の合理化、外部化により、児童が家事などの仕事を果たす経験も少なくなり、親子の会話も少なくなっている。ましてや親の働く姿や祖父母から引き継がれた仕事などに接する機会がなくなってきているのが現状である。

家庭は、児童の成長・発達を支える重要な場であり、様々な職業生活の実際や仕事には困難もあるが大きなやりがいもあることを、有形無形のうちに感じとらせることが重要である。同時に保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となって児童の成長・発達を支えていくことが今後ますます強く求められる。

家庭教育の在り方、働くことに対する保護者の考え方や態度は、児童の人格形成や心身の発達に大きな影響を及ぼすものである。また、キャリア教育は、生活基盤である地域や周囲の大人、社会や産業等との関わり無しには考えることはできない。児童は、家庭や地域での人間関係や生活体験を通して、社会性を身に付け、生き方の基礎を培っていくのである。

キャリア教育について保護者の理解を得ることは非常に重要である。授業参観や保護者会、学校便りなどを通して、学校のキャリア教育の方針や指導内容について理解を深めるよう工夫するとともに、キャリア教育の支援者として共に活動する場を提供したいものである。

また、小学校段階では、遊びや家での手伝い、学校での係活動、清掃活動、勤労生産的な活動や地域での活動等の中で、自分の役割を果たそうとする意欲や態度を育てていくことが重要である。日常的な様々な「役割」遂行の経験を積み重ねながら、内面的な価値形成に深く関わる道徳科との関連を図るなど、「自己の生き方」を考えることができるようにしていくことが望まれる。

これらの活動をそれぞれの立場で認識し、連携・協働して実施していくことが大切なのである。

【家庭・保護者の役割】

- 家庭は、児童の成長・発達を支え、自立を促す最も重要な場である。
- 幼少期から生活習慣を定着させたり、児童に家庭での役割をもたせたりして、望ましい職業観・勤労観を育成する。
- 学校でのできごとや将来についてなど、児童の話をよく聞き自己肯定感をもたせる。

【家庭に向けて発信できること】

- | | |
|------------------|------------|
| ・学校便り、進路便り等による啓発 | ・保護者会 |
| ・授業公開 | ・学校行事公開 |
| ・家庭教育講演会 | ・進路説明会 |
| ・学級懇談会、地域懇談会 | ・三者面談、個人面談 |
| ・キャリア教育講座、講演会 | |

【家庭・地域が学校と連携して協力できること】

- | | |
|-------------------------|------------------|
| ・しつけ、児童への接し方 | ・家庭における役割分担、家事分担 |
| ・働くことを通じての家族の会話 | ・職業人による講演会 |
| ・卒業生や地域住民の体験談を聞く会 | |
| ・幼児、高齢者、障害のある人々とのふれあい体験 | |

(3) 地域や働く人との連携

一方、地域は、本来、児童が同年齢、異年齢の人たちと、自由に遊び、活動できる場のはずである。また、児童が地域の中で、多様な人間関係を体験することができる場でもある。「児童は地域の宝」とも言われ、地域で児童を育てていこうという機運が高まりつつある中で、大人も含め、生涯学習の観点からも、地域でキャリア教育を進めていくことが求められている。しかしながら、児童にとって地域は、学校と家庭とを結ぶ単なる通学路の役割しか果たしていないとの指摘もある。今後は、家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、児童の家庭での生活、地域での活動の在り方を考え、キャリア発達を育む連携システムを構築していく必要がある。

【地域・社会の役割】

- 企業から学校へキャリアアドバイザーを派遣し、職業観を伝える。
- 職場体験・インターンシップ等を理解し受け入れる。
- 学校との意見交換や情報交換の場を設定し、緊密な関係をもつ。
- 学校訪問や『出前授業』の企画。

【児童が地域の中でできること】

- ・街中探索、社会科見学
- ・ボランティア活動
- ・自治会や公民館の活動
- ・職場見学、職場訪問
- ・保育体験、福祉体験
- ・お祭り等地域行事への参加 など

また、企業・産業界には、本物に触れさせる体験を通して、児童の知的好奇心を醸成し、学習意欲を高め、将来就きたい仕事へのあこがれを強くさせていくことなどが求められる。児童にとって、企業を訪問したり、職場を見学することは、社会を味わうことのできる1つの教室であり、先生であり、教科書である。このような活動から児童は、自分たちの生活と職業との関係を考え、職業に対する基礎的な知識・理解を得ることになる。企業・産業界には、このような場の提供や児童を社会の一員として大人に育てていくことができる教育力が求められている。そのためには、教育における役割や学校の取組を理解する必要があり、児童に、多様な人との関わりを経験させ、コミュニケーション能力を育むと同時に、仕事をしている人と話すことで、仕事に必要な資質や能力などを知る機会をつくるなど、基礎的・汎用的能力を育む上で社会との関わりを大切にすることが必要である。

【企業・産業界との連携でできること】

- ・工場見学(社会科)
- ・スーパーマーケット調べ(社会科)
- ・テレビ局・新聞社見学(社会科)
- ・職場見学、職場体験、インターンシップ
- ・保育体験、福祉体験
- ・お店調べ
- ・仕事調べ

家庭・地域と連携をすることで以下の効果があげられる。

児童にとって

- 自己理解を深め、職業の実像をつかみながら、「なぜ働くのか」「どのような役割を果たしたのか」などを考えることができる。
- 学校の学習と職業との関係について理解を深めることができる。
- 社会に必要な知識や技能を学ぶことができる。
- 社会的なルールやマナーを体得することができる。
- 地域や事業所に対する理解が深まる。

地域にとって

- 地域の人たちの児童理解の促進
- 地域が一体となって生徒を育てようとする機運の醸成
- 地域への理解促進

企業にとって

- 児童に対する見方の変化
- 時代を担う人材育成
- 企業の社会的役割の具現化
- 企業における企業価値の向上
- 地域への貢献
- 職場の活性化
- 社員教育の一環



(4) 学校間（校種間）連携

学習指導要領において「学校段階間の接続」が求められている。社会の変化に対応するために、新しい内容を含んだ授業が、学校個々の個性に応じて創られようとする時代に、児童生徒にとっての時系列を無視することはできない。一人の人間の成長を考えたとき、幼稚園から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校への移行には連続性があり、キャリア教育上の連携は、必要不可欠である。従来から学校間連携の課題として、「生徒個々のもつ情報の移行」や「教え方や接し方のギャップ」等から起こるとされる進学時の不適応など見過ごすことのできない問題を引き起こしている。学校間の連携は、このような課題を解決する意味においても不可欠なものである。

学校段階それぞれの特徴を理解した上で、児童生徒の将来を共に見据え、教育の中に具体化しようと、互いに連携・協働することが重要である。

キャリア教育は、教育活動全体を通じて意図的・継続的に推進していくものである。特に小学校は、低学年、中学年、高学年と成長が著しく、社会的・職業的自立に向けて、その基盤を形成する重要な時期である。そのため、児童一人一人の発達に応じて、人、社会、自然、文化と関わる体験活動を、身近なところから徐々に広げ、丁寧に設定していくことが大切である。

そのためにも、低学年は幼稚園や保育所と、高学年は中学校と、また中学校は小学校と、それぞれ接続と関連を図り、一貫性のある指導を行うことが重要である。福祉体験や交流活動、授業参観などの機会を捉え、キャリア教育についての理解を図ったり、「中学校ってどんなところ？」などのように、高学年向けのガイダンスで中学校への理解を深めたり、学校見学や出前授業を連携して企画するなど、児童や教職員が交流する場を設けることが大切である。

- 異校種の活動について互いに理解を深める。
- 発達の段階に応じた系統性のある指導計画を作成する。
- 個に応じた指導を継続的に行うために児童のキャリア発達状況を伝える。
- 児童について学校間で連絡会をもち、教育計画等について情報交換する。

【異校種間連携の活動例】

- ① 中学校訪問・幼稚園訪問・学校探検
- ② 中学生との交流（縦割り活動・合同行事・授業内交流）
- ③ 幼稚園児との交流
- ④ 体験授業・クラブ体験
- ⑤ 教師連携（教師の相互乗り入れ授業）
- ⑥ 連絡協議会（学習状況・生活状況・人間関係等）

学校間連携の効果としては、学校間で教育活動についての共通理解を図ることで、12年間（小学校・中学校・高等学校）を見通したキャリア教育ができる。

児童自身が進学する学校について情報を収集することで不安が解消され、小学校から中学校、中学校から高等学校へと円滑に移行していける。また、異学年・異年齢の児童と交流をもつことで、「人間関係形成能力」の育成につながる。

第6節 評価

(1) 評価の基本的な考え方

キャリア教育においても、各学校の目標及び育成する資質・能力、教育内容・方法等との関係から、児童にどのような力が身に付いたのかを明確にするためにも、適切な評価をすることが必要である。また、キャリア教育の評価は、各学校で適切に観点を定め、これに基づいて児童の学習をよりよく改善するために評価するものであることは確認しておく必要がある。さらには、キャリア教育に関する学習が、教科等の学習の目標をよりよく達成し、主体的に学ぼうとする意欲の向上に結び付き、教科等の学習がキャリア教育に関する学習の関心や意欲につながるという相互関係についても理解しておく必要がある。

キャリア教育の評価は、児童の学習状況の把握とその改善、教師の学習指導の把握とその改善、各学校の指導計画の把握とその改善という三つを、評価の目的とする。このことから、キャリア教育の評価では、児童の学習状況に関する評価、教師の学習指導に関する評価、各学校の指導計画に関する評価という三つの評価を、その対象とする。

(2) 児童の学習状況の評価

キャリア教育における児童の学習状況の評価は、児童がこの時間の目標について、どの程度達成したのかという状況を把握し、よりよく学習を進め、育成する資質・能力が確実に育まれるように学習を導くために行う。ここでは、児童の学習状況についてある一定の望まれる姿を想定し、それと児童の学習状況とを合わせて考え、この学習で育成する資質・能力が適切に育まれているのかを、児童の学習状況から丁寧に見取ることが適当である。また、観点を設定し、この観点到じた評価規準を設定する方法もある。その際、キャリア教育の視点から観点を設定し、評価していくことにより、教科等の本質としての目標をよりよく豊かに達成していくことが重要になる。

一般的に、観点とは、各学校で設定した児童に育成する資質・能力の幾つかの要素を簡潔な言葉で示したものである。また、評価規準とは、この観点をより具体的に児童の学習活動において育まれている姿として表したものである。キャリア教育における児童の学習状況の評価では、各学校で育成する資質・能力の明確化を図って目標や内容を定めることから、その目標に従って評価の観点を適切に定め、評価規準を設定することが望まれる。本章第3節で示したように、身に付けさせたい力の具体的設定とはその評価の観点や評価規準を意識したものである。

キャリア教育における具体的な児童の学習状況の評価の方法では、以下のように、信頼される評価の方法であること、また、多様な評価の方法であること、そして、学習の過程を評価する方法であることが重要である。

まず、信頼される評価の方法としては、児童の学習状況を評価する教師の適切な判断に基づいた評価が必要であり、おおよそどの教師も同じように判断できる評価が求められる。例えば、あらかじめ指導する教師間において授業の目標に従った観点を確認しておき、これに基づいて児童の学習状況を評価することなどが考えられる。この場合には、単元において定められた評価の観点のすべてを一単位時間の授業において評価するものではなく、単元において定められた観点のうち、一単位時間で育むべき幾つかの観点だけについて焦点化、重点化して評価することが適当である。

第2章 キャリア教育推進のために

次に、多様な評価の方法としては、児童の発表や話し合いの様子、学習や活動の状況などの観察による評価が考えられる。児童のレポート、ワークシート、ノート、作文、絵などの製作物による評価、児童の学習活動の過程や成果などの記録や作品を計画的に集積した「キャリア・パスポート」、評価カードなどによる児童の自己評価や相互評価を参考にすることも考えられる。なお、これらの多様な評価は、適切に組み合わせられて評価されることが考えられる。また、この際には、教師間や教師と児童の間で共通に理解され共有されている観点に基づいて評価することが大切である。

また、キャリア教育では、その児童の内に個人として育まれているよい点や進歩の状況などを積極的に評価する個人内評価や、それを通して児童自身も自分のよい点や進歩の状況などに気付くようにすることも肝要である。

このようなキャリア教育における児童の学習状況の評価の方法は、児童の内にあるよさや可能性を積極的に捉え、見取り、かつ、それをよりよく育む教師の学習指導に直接的に役立つ評価の方法として常に意識することも重要である。

児童の学習状況の評価については詳細事例を第3章に示す。

(3) 教師の学習指導の評価

キャリア教育における教師の学習指導の評価は、この授業における教師の学習指導について、児童に育成する力がどのように育まれているのかを児童の姿を通して評価することにより、その学習指導の問題を探り、改善することを目的としている。

ここでは、まず、教師の学習指導の要諦として、なによりも教師のあたたかい児童理解を基本とすることを確認しておきたい。すなわち、キャリア教育では児童一人一人の興味・関心は個別なものであり、それぞれに独特である。また、体験活動などにより見いだされ、設定される問題もまた個々の児童によって異なるものが多いものである。さらに、活動に要する時間も問題によって違い、そのための教材も固有なものになることが多い。これらの児童の姿は、その児童が有している、その児童なりのよさや可能性を現しているものである。

したがって、キャリア教育における学習活動では、常に児童の側に立ち、寄り添い、児童の気持ちや考えを尊重し、それを汲み取った学習指導を心掛けることが必要である。

具体的な教師の学習指導の評価の観点について例示する。

基本的な評価の観点(例)

- ① 目標の設定について
 - ・ 目標の設定は具体的で妥当であったか
- ② 活動中の評価について
 - ・ 児童は積極的に取り組んでいるか、理解はどうか
 - ・ 期待した変化や効果の兆しはあるか
- ③ 児童の変化の評価
 - ・ 活動中の児童の態度の変化
 - ・ 目標の達成状況(実施過程中、および終了時)
 - ・ 特に顕著な児童の資質・能力、課題など

教師の学習指導の評価では、まず、教師自らが日常の授業の反省的な態度により、日々の授業を振り

返り、授業を捉えなおすことをその基本としたい。その場合、例えば授業の目標が明確であるか、指導の内容が児童の発達の段階に合っているか、学習指導の方法が児童の実態に適切であるか、学習の形態が効果的に組み合わせられているか、問題解決や体験的な活動として充実しているか、外部人材や地域・文化の活用が学習指導に効果的かなど、キャリア教育において児童に育成する能力や態度が確実に育まれるように具体的な学習指導の実際を示して、各過程に適切に位置付けて評価することも考えられる。

また、児童のポートフォリオや自己評価・相互評価などを基にして、教師の学習指導の基になっている児童理解や児童の実態把握、学習過程における児童の活動の深まり方や意欲などについて、授業での具体的な教師の学習指導の実践場面を検討することも考えられる。具体的な教師の学習指導の評価の方法としては、例えば、複数の授業評価項目を設定し評価する評価尺度法、教師と児童の発言内容を記述する文章記述法、録音や映像による記録法などの評価の方法を工夫することである。

なお、キャリア教育における教師の学習指導の評価では、先に述べたように、よりよく児童を育もうとするあたたかい児童理解と、それを基にした児童の学習活動を意味付ける深く丁寧な見取りを常に心掛けることは重要である。また、このあたたかい児童理解と丁寧な見取りについては、キャリア教育で学習指導をした教師相互に、あるいは学習指導に協力してくれた地域の人々などとともに語り合うことも、この時間の学習指導の評価では極めて重要である。

(4) 各学校の指導計画の評価

各学校においては、キャリア教育の目標の達成を目指した指導計画が、効果的に実現する働きをしているのかを適切に評価し、その改善を図ることが必要である。

キャリア教育における指導計画の評価では、その前提として次のような点が考えられる。

- ・キャリア教育の目指す目標や育む資質・能力が、具体的で明確であること
- ・目標が各学校や児童の実態に応じて、実行可能な内容であること
- ・教師がキャリア教育の意義と実践への計画、方法等を十分理解できていること
- ・教育活動の実行に際し、児童にどのような変化や効果が期待されるか等が、具体的に示されていること
- ・評価方法等が適切に示されていること
- ・教師が、評価の目的、方法等について理解し、適切に評価できる能力を有すること
- ・キャリア教育の推進体制が確立されていること など

具体的な評価の方法としては、年間計画の中に評価の時期を適切に位置付け、できるだけ客観的な評価となるように、多面的かつ継続的な評価を実施することが重要である。

例えば、単元実施の終了時に児童の学習状況と指導計画について振り返り、計画と授業の実際との相違点を記録として残したり、単元での児童の自己評価やポートフォリオにおける特徴的なエピソードをまとめたり、更に、児童や保護者、地域の人々にアンケート調査を実施したりするなど、学期末や学年末のみならず、平素から各単元の具体的な改善に生きる評価を心掛けた方法を工夫すべきである。

なお、キャリア教育を進めていくためには、各学校が創意工夫をこらして、実践していくことが大切であるが、その際、自校の取組や校内研修の在り方等について「チェックシート」を作成し点検していくことも大切である。次の表はその「簡易チェックシート(例)」として参考とされたい。

学習指導の評価と指導計画の評価の具体例については第3章に示す。

国立教育政策研究所「子供たちの『見取り』と教育活動の『点検』～キャリア教育を一步進める評価～」
についてはこちらのQR CODE から

https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_pamphlet2.htm



【学校におけるキャリア教育推進チェックシート(例)】

観点	評価項目	チェック
教育活動	自校のキャリア教育の目標の具現化を図る全体計画が作成されている	
	キャリア教育を教育活動全体で行っている	
	学年ごとに育成する資質・能力が明確化された年間指導計画が作成されている	
	児童の問題解決的な活動や体験的な学習の時間が十分に確保されている	
	課題が見いだせない児童に対して、教師が課題の例を示したり、複数の課題の中から選択させたりする等の適切な支援を行っている	
	課題の追究方法を児童が理解できるように見通しや振り返りの場面や交流の場面を設けている	
	学習のまとめの段階で、学習の成果を発信できるまとめ方や発信の方法を工夫させている	
	評価計画をつくり、各段階で効果的に評価し、指導等の改善を行っている	
教育条件整備	保護者や地域の協力機関とのネットワークづくりができています	
	教職員全体が自校のキャリア教育のねらいや内容について共通理解している	
	教師の学習のねらいや児童の実態等、視点を明確にして、社会人講師や地域の人材との事前の打ち合わせを行っている	
	キャリア教育を推進する上で必要な施設・設備や予算措置は十分である	
	校内にキャリア教育推進委員会等を設置し、定期的な話し合いが行われている	
	キャリア教育に関する校内研修を計画し、実施している	
	キャリア教育の実践の計画・実施・評価に関して、校内や学年内で積極的な話し合いが行われている	
	評価結果に基づき、指導等の改善を図っている	

このような連携・協働も……

島根県教育委員会では「キャリア・パスポート」でも家庭・地域と連携・協働を進めている。令和3年に「キャリア・パスポート」の取り扱いについて保護者、地域住民に周知した資料には、コメントの書き方まで丁寧に解説されている。

令和2年度から全国すべての
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等で
「キャリア・パスポート」が始まります!

12年間の記録を蓄積します

● これまでに学んだことを振り返って、まとめなおしたり、残す記録を選んだりします。

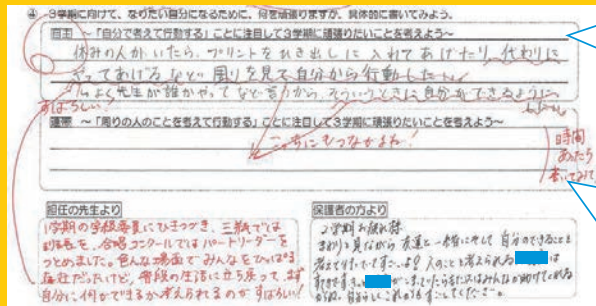
※ 例えばこんな記録を残します

- ・1年間の自分の学びを振り返って、学んだことについてまとめた記録
- ・「今、夢中になっているもの」や「将来の夢」など、自分自身について書いた記録
- ・家庭や地域での学びも含めて、自分がぜひ残しておきたいと思った記録

● 苦労したことや、失敗したことを含めて、ありのままの自分を残していくことで、自分が何を学んできたのか、何を大切にしてきたのか見えてくるでしょう。その様な記録が残っていることで、自己理解が深まり、これからの生き方を考えていくための貴重な手掛かりとなるはずです。

保護者の皆さま、地域の皆さまへ

子どもたちはこれまでの学びを振り返り、自らの成長を実感します。その際に、保護者の方や地域の方など、他者から言葉をかけてもらうことが、自己理解を深めたり、自己有用感を高めたりすることに有効です。学校から保護者の方や地域の方にコメントを求めることもあるかもしれませんが、子どもたちにとって、皆さんのあたたかい言葉や励ましはいつになってもうれしいものですので、その際はご協力ください。



子どもたちは、これまでの学びを振り返ることで、自分の成長を実感します。このような記録は、自分が何を大切にしてきたのかを知る手掛かりとしてとても有効です。

子どもが記入しないことも考えられます。そのような場合でも、無理矢理書かせるのではなく、寄り添ってコメントすることで、子どもの気付きが促されます。